

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
1 活力を創る 【戦略1】ビッグチャンスを生かす 戦略1 - 産業力の強化 福祉を成長産業として支援する	597,096	560,075	1 介護福祉士等修学資金貸付事業 介護福祉士又は社会福祉士の資格取得を目指す学生に対して、平成 21～27 年度までの7年間で376人に修学資金の貸付を行い、卒業者303人のうち251人(82.8%)が県内に就職した。 2 社会福祉施設人材確保応援事業 県内の社会福祉施設(保育所)のうち、職員処遇に配慮し、職員の定着率向上に繋がっている優良施設を8施設表彰し、優良施設の取組み等をPRすることで福祉の仕事のイメージアップを図った。 3 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業 介護サービス事業者に対して代替職員の確保支援を行い、介護職員等が円滑に研修を受講できるようにすることで、介護サービスの質の向上を図った。(24人を雇用) 4 介護人材確保対策推進事業 (1) 「熊本県介護人材確保対策推進協議会」の開催 介護人材確保のための取組みに関する情報共有体制の強化等を図るため、関係機関により構成する「熊本県介護人材確保対策推進協議会」を開催した。(平成27年度：2回) (2) 介護の日普及啓発イベントの開催 介護についての理解と認識の啓発を図るため、11月11日の介護の日に合わせて、関係団体との実行委員会方式により、11月1日に「介護の日inくまもと2015」と称した普及啓発イベントを開催した。(延べ参加人数：約300人) 5 看護師養成所等運営費補助事業 看護職員の確保及び定着を図るため、看護師等養成所(10か所)の運営費を助成した。 6 看護職員確保総合推進事業 (1) 准看護師のキャリアアップ支援事業 准看護師の看護師へのキャリアアップを支援した28医療機関(56人分)に対し費用の一部を助成した。	社会福祉総務費のうち P163～P165 社会福祉総務費のうち P163～P165 老人福祉費のうち P167～P169 老人福祉費のうち P167～P169 保健師等指導管理費のうち P214～P215 保健師等指導管理費のうち P214～P215

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(福祉を成長産業として支援する)</p>			<p>(2) 病院内保育所運営事業 子どもを持つ医療従事者の定着支援と潜在医療従事者の再就職の促進を図るため、病院内保育所(28か所)の運営費について助成した。</p> <p>(3) ナースセンター事業 医療機関等の看護職員の確保を図るため、看護職員に対する職業紹介や看護に関する啓発活動、訪問看護相談事業等を行った。 ・平成27年度未就業看護職員に対する職業相談 571件、看護職員就業数 337人</p> <p>(4) 新人看護職員研修事業 新人看護職員の早期離職防止及び医療安全確保のため、医療機関等の新人看護職員研修体制の整備を図るとともに、研修責任者等の研修を行った。 ・実施病院54か所、受入研修病院7か所 ・研修責任者(34人) 教育担当者(40人) 実地指導者(49人)の研修を実施</p> <p>(5) 専門性の高い看護職員の養成支援事業 特定の分野で熟練した看護技術と知識を用いた看護を実践する認定看護師等の育成を推進するため、看護師を研修に派遣した医療機関(17病院)に研修受講料を助成した(受講看護師27人)。</p> <p>(6) 看護職員確保対策支援事業 看護職員の確保及び定着を図るため、魅力ある病院づくり事業等への支援(病院10か所)を行った。</p> <p>(7) 潜在看護職員再就業研修支援事業 潜在看護職員の再就業に向けた研修会(延べ受講者数278人)を行った。</p> <p>7 看護学生の県内定着促進事業</p> <p>(1) 看護学生県内定着促進事業 看護学生の県内定着促進を図るため、その取組みを行った看護師等学校養成所(6か所)に対し、費用の一部を助成した。</p> <p>(2) 高校生が一日看護学生と看護を体験する事業 県内の看護職員の確保を図るため、高校生を対象に体験事業を行った。 ・一日看護学生体験 看護師等学校養成所8か所にて実施(参加者208人) ・一日看護体験 医療機関38か所にて実施(参加者741人)</p>	<p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(福祉を成長産業として支援する)			<p>(3) 看護師等修学資金貸与事業 看護師員の確保を図るため、修学資金を看護学生へ貸与した。(貸与者：貸与継続 61 人、新規 94 人、計 155 人)</p> <p>8 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、再就職支援コーディネーターを配置して求職者と保育所とのマッチングを行うとともに、潜在保育士を対象とした現場復帰のための研修を行った。 ・再就職者 249 人</p> <p>9 保育士修学資金貸付事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生に対して修学資金を貸し付けた。(貸与者：貸与継続 94 人、新規 72 人、計 166 人)</p>	<p>児童福祉総務費のうち P 177 ~ P 179</p> <p>児童福祉総務費のうち P 177 ~ P 179</p>
<p>2 アジアとつながる 【戦略5】アクション・アジア 戦略5 - アジアに打って出る アジアの市場に打って出る</p>	10,203	9,999	<p>1 アジアとの交流の促進 “熊本モデル”の中心となる基幹型認知症疾患医療センターに国際交流促進員を配置し、認知症医療体制に係る外国語(英語、中国語、韓国語)版のホームページの整備・運用、海外からの視察ツアー受入れのための資料や行程表の作成などを行った。</p> <p>2 アジア認知症学会(熊本大会)の開催 アジア 13 の国・地域の認知症医療研究者から構成されるアジア認知症学会 2015 大会が、平成 27 年 9 月に日本で初めて熊本で開催され、福祉セッション及びシンポジウムを実施した。 また、熊本の認知症医療・介護の質の高さを実感してもらうため、認知症疾患医療センターと介護施設をセットにした見学ツアーを行った。(参加者 153 人)</p> <p>3 対米等輸出食肉検査事業 本県で処理された食肉の輸出促進に寄与するため、輸出に必要となる厳しい衛生要件を満たすための事業者指導、施設認定事務支援、衛生検査及び衛生証明書発行等を実施した。 (1) 輸出新規認定支援：インドネシア、シンガポール、台湾、ミャンマー (2) 既認定施設支援：タイ、マカオ、香港、米国、豪州、インドネシア (3) 衛生証明書発行実績：207 件</p>	<p>老人福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>老人福祉費のうち P 167 ~ P 169</p> <p>食品衛生指導費のうち P 199 ~ P 202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>3 安心を実現する 【戦略6】長寿を楽しむ 戦略6 - 長寿を楽しむくらしづくり いつまでも元気に長生きできる</p>	<p>433,625</p>	<p>411,908</p>	<p>1 シルバーインストラクター活用推進事業((一財)熊本さわやか長寿財団で事業実施)ねんりんピック出場選手やシルバー作品展出品者等をシルバーインストラクターとして登録した。(登録者数 125人)</p> <p>2 介護予防推進重点対策事業 市町村における効果的な介護予防事業の推進を目的に研修会の開催や、各広域本部単位で市町村との取組み状況等の意見交換を行った。(研修会3回、広域本部意見交換会18回)</p> <p>3 ロコモ予防等普及啓発事業 運動器の障がいのために移動機能が低下した状態である「ロコモティブシンドローム」の予防等、普及啓発を目的に、DVDやパンフレット等の制作やセミナーの開催等を行った。(セミナー開催3月20日、参加者301人)</p> <p>4 健康増進計画推進事業 (1) 健康づくりの体制整備 くまもと21ヘルスプラン推進委員会を開催し、第3次くまもと21ヘルスプラン(熊本県健康増進計画)の進捗状況の報告を行った。(委員数18人、開催回数1回) (2) 健康づくり県民会議の開催(構成団体43団体) 知事を会長とする「健康づくり県民会議」を開催し、特色ある健康づくりに取り組んでいる団体の表彰や取組事例の報告、構成団体による情報提供、意見交換を行った。 また、平成25年度に制定した「熊本県健康づくり憲章」については、会議での読み上げやクリアファイルの作成・配布などで普及啓発を行った。 (3) 地域・職域連携推進事業 地域保健と職域保健が連携し、住民の継続的な健康管理支援体制を進める場として、県レベルでの協議会に加え、2次保健医療圏ごとの協議会でも意見交換や協議を行うことにより、糖尿病等の生活習慣病対策やメンタルヘルス対策の充実を図った。 (4) たばこ対策 県保健所において学校への出前講座や情報提供を実施し、若者への健康教育を行った。(出前講座 計32回、受講者 4,015人)</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P1169</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(いつまでも元気に長生きできる)			<p>5 健康長寿推進事業(くまもとスマートライフ推進事業) 県民の健康寿命の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、特定健診・がん検診受診率向上に向けた健康づくりモデル事業を実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を応援団として登録した。(平成28年3月末 141団体)</p> <p>6 糖尿病医療スタッフ養成支援事業 熊本大学病院に糖尿病医療スタッフの人材育成や保健医療連携体制整備を進めるためのコーディネーター(特任助教)を1人配置し、コーディネーターを中心に以下の事業を行った。 ・糖尿病専門医や糖尿病療養指導士の資格取得研修会の開催 ・3圏域で糖尿病保健医療関係者の熊本糖尿病ネットワーク研究会の開催 ・6圏域で糖尿病保健医療関係者や住民への糖尿病予防フォーラムの開催 ・「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携パスや「軽症糖尿病・境界型の取り扱いの基本指針(熊本県版)」を医療機関に配付 ・「熊本県糖尿病対策推進会議(事務局:県医師会)」と連携し、糖尿病連携医実務者研修会を開催 ・ブルーサークルメニューを県栄養士会とともに提供を開始し、熊大代謝内科の援助のもとメニュー掲載パンフレットを医療機関・行政機関に配付</p> <p>7 特定健康診査等実施事業 市町村国民健康保険が実施する特定健康診査・特定保健指導に要する経費に対し負担金(1/3)を支出して、市町村の取組みを支援した。 ・負担額 289,374千円</p> <p>8 歯科保健推進事業 (1) 歯の健康づくり普及啓発事業 歯と口の健康週間事業として、歯の祭典(6月7日開催)において、高齢者のよい歯のコンクール、図画・ポスター・習字、標語の表彰を行った。また、各地域において、歯と口の健康に関する正しい知識の普及啓発を図るため、無料歯科健診・相談等を行った。</p>	公衆衛生総務費のうち P191～P193 公衆衛生総務費のうち P191～P193 公衆衛生総務費のうち P191～P193 公衆衛生総務費のうち P191～P193

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
年金プラスのシルバーライフを実現する	1,427	1,040	<p>1 地域の支事おこし事業 県内の地域の縁がわ等に取り組む団体のうち、起業化の素地を有している団体や、商品化、販売等の可能性のある団体に働きかけを行い、1団体に対して補助金を交付した。</p> <p>2 高齢者の地域・社会貢献活動推進事業 高齢者の地域・社会貢献活動等に関する啓発セミナーを4回(熊本市2回、玉名市1回、人吉市1回)開催した。(参加者145人(熊本市58人、玉名市14人、人吉市73人))</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p>
<p>戦略6 - 長寿の安心を実現するための体制づくり 介護が必要になっても安心して暮らせる</p>	1,722,621	705,172	<p>1 地域福祉計画推進・支援事業 本県の地域福祉推進についての意見の聴取、第2期熊本県地域福祉支援計画や本県における地域福祉の進捗状況の検証等を行うとともに、平成28年度から32年度までを計画期間とする第3期熊本県地域福祉支援計画の策定のため、熊本県地域福祉推進委員会を開催し、策定を終えた。(平成27年8月4日、平成27年11月30日、平成28年2月9日開催)</p> <p>2 地域の縁がわ彩り事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」や、「地域ふれあいホーム」(夜間宿泊が可能な「地域の縁がわ」)の設置に対する助成及び立上げ支援を行い、その普及拡大を図った。 ・地域の縁がわ 542か所(累計数) ・地域ふれあいホーム 30か所(地域の縁がわの内数) (1) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」取組団体への助成 ・補助金交付団体 15団体(11,946千円) (2) 「地域の縁がわ」及び「地域ふれあいホーム」情報交換会の開催 全県的な情報交換会を2回開催(平成27年10月7日及び平成28年2月6日開催、延べ約400人参加)するとともに、各広域本部単位での情報交換会を開催した。 (3) 地域の縁がわ立上げ支援 情報提供や相談窓口を設置し、地域の縁がわに取り組もうとする団体等を支援した。 (4) 地域の縁がわのモデル「健軍くらしささえ愛工房」の展開 「地域の縁がわ」の全国モデルとしての活動を支援し、県内市町村及び関係団体への普及を図った。(平成27年度視察者数：1,020人)</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(介護が必要になっても安心して暮らせる)</p>			<p>(5) 「地域の縁がわ5つ星プロジェクト」の実施 地域の支え合いの拠点としての地域の縁がわの活動の質を向上させるため、地域福祉活動への補助事業である地域共生くまもとづくり事業補助金において、5つ星の取組み（見守り活動、配食・会食サービス、買い物支援、生涯現役社会を支えるための健康づくり、学びの縁がわ）をメニュー化し、補助した。また、それぞれの代表的な事例をまとめたパンフレットを作成した。</p> <p>3 地域の結びづくり生き生き事業 (1) 小地域ネットワーク活動支援事業（熊本県社会福祉協議会へ委託） 見守る人と見守られる人を決めて行う組織的な見守り活動（小地域ネットワーク活動）の普及を図るとともに、その活動内容の充実を図るための支援を行った。 小地域ネットワークの普及に先進的に取り組んでいる地域福祉の専門家をアドバイザーとして市町村社会福祉協議会へ派遣（7市町村社会福祉協議会へ派遣）し、小地域ネットワーク活動や地域福祉活動計画の策定を支援した。 また、地域住民の地域福祉に対する理解を高め、住民の主体的な参加による「地域の結びづくり」を推進するため、セミナーを開催した。 ・平成28年2月2日開催 参加人数 708人</p> <p>(2) 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 水俣市、芦北町、津奈木町に助成を行い、各社会福祉協議会に地域福祉コーディネーター5人（水俣市1人、芦北町2人、津奈木町2人）を配置し、水俣・芦北地域における住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進した。</p> <p>(3) 熊本見守り応援隊 一人暮らしの高齢者等地域の中で支援が必要と思われる世帯等の見守り活動について民間事業者（12社）と熊本県民生委員児童委員協議会、熊本市民生委員児童委員協議会、熊本県社会福祉協議会、熊本県警及び熊本県とで協定を結んでいる熊本見守り応援隊の活動を支援した。また、関係者間の連携強化や住民同士の見守り意識の醸成等を目的とする見守り模擬訓練を宇土市、小国町で実施した。</p> <p>4 シルバーヘルパー活動推進事業 (1) シルバーヘルパー等養成事業（熊本県老人クラブ連合会への委託事業） 孤立した高齢者等へ友愛訪問活動を行うシルバーヘルパー等を養成するため、シルバーヘルパー及びシルバーヘルパー指導者養成講習会を開催した。</p>	<p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>2 訪問看護推進人材育成事業 九州看護福祉大学と連携し、訪問看護師の養成研修(43人受講)、訪問看護ステーション管理者スキルアップ研修(141人受講)などにより看護師の人材育成を行った。</p> <p>3 訪問看護推進等在宅療養支援体制づくり事業 保健所が医師会等の広域的な団体と連携し、在宅療養支援に取り組む関係機関への支援や、在宅療養についての啓発、訪問看護の未提供地域へのサービス開始に向けた関係者との調整等を行い、地域の実情に応じた支援体制づくりに取り組んだ。(実施圏域：10圏域)</p> <p>4 訪問看護ステーション等立上げ支援事業 訪問看護サービスの提供体制が不十分な条件不利地域等において、新たに訪問看護サービスを立ち上げる事業所に対して、初期費用や運営経費について助成し、新たに2事業所においてサービス提供が開始された。その結果、県内全域でのサービス提供体制が整備された。</p> <p>5 訪問看護ステーション強化事業 小規模な訪問看護ステーション(訪問看護師常勤換算4人未満、21か所)に対し、運営費や訪問看護師等の人件費について助成し、うち19ステーションでは訪問看護師42人が定着し、また、9ステーションでは9人の事務員が雇用された。</p> <p>6 訪問看護ステーションICTシステム支援事業 訪問看護ステーションの業務を効率化させるシステム開発のために、公益社団法人熊本県看護協会に対し、システム検討会の開催、調査実施及び基本設計素案作成に係る経費に対して助成を行った。</p> <p>7 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載</p> <p>8 看護学生の県内定着促進事業(再掲)(P23)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p> <p>保健師等指導管理費のうち P214～P215</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(病気になっても安心して暮らせる)</p>			<p>9 医師確保総合対策事業 公立病院や特定の診療科等での医師不足・偏在といった課題を解決するため、次の事業などを実施し、医師確保対策を行った。</p> <p>(1) 熊本県地域医療支援機構の運営委託 医師の地域偏在を解消することを目的に設置した機構の運営を熊本大学医学部附属病院に委託し、熊本県医師修学資金貸与学生及び貸与医師のキャリア形成支援に関する要綱等を策定した。</p> <p>(2) 医療対策協議会の開催 医療関係者による協議会を開催して、医師確保対策、地域医療再生基金又は地域医療介護総合確保基金を活用する事業などについて協議した。</p> <p>(3) 熊本県ドクターバンク事業 県が運営するドクターバンクによる医師の就業・斡旋を行い、山都町包括医療センターそよう病院において医師1人の採用が決定した。</p> <p>(4) 医師修学資金貸与制度 地域医療に従事する医師を目指す学生を対象に、医師修学資金を新たに8人(累計51人)に貸与した。</p> <p>(5) 熊本大学への寄附講座設置 熊本大学医学部附属病院に設置した地域専門医療推進学寄附講座を通じ、地域の公立病院等(10病院)に専門医16人を派遣し、公立病院等の医師不足緩和を図った。 また、地域医療システム学寄附講座から、医師不足により医療提供体制の厳しい4か所の医療機関に各々週1日程度医師を派遣するなど、地域医療を支援した。</p> <p>(6) 女性医師への支援 女性医師の就業継続を支援するため女性医師キャリア支援センターを設置し、出産、子育て等に関する情報提供など保育支援を行った。</p> <p>10 自治医科大学経常運営費負担金 へき地勤務医師を養成するため、自治医科大学の運営費を負担した。</p> <p>11 へき地における医療体制の整備 へき地における医療提供体制の充実を図るために、「第11次熊本県へき地保健医療計画」に基づき、交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地域等のへき地の医療機関等に対し、次の事業を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>(1) へき地医療施設運営費補助 へき地医療拠点病院、へき地診療所の運営に対する助成を実施。 ・へき地医療拠点病院(球磨郡公立多良木病院、山都町包括医療センターそよう病院) ・へき地診療所 山都町 北部へき地診療所、井無田へき地診療所、緑川へき地診療所 八代市 八代市立椎原診療所 芦北町 芦北町国民健康保険吉尾温泉診療所 上天草市 上天草市立湯島へき地診療所 多良木町 槻木診療所 水上村 古屋敷診療所 ・へき地医療支援機構(熊本県直営)</p> <p>(2) へき地医療施設・設備整備費補助 へき地診療所の設備整備に対する助成を実施。 ・八代市立椎原診療所 解析付心電計の整備 ・上天草市立湯島へき地診療所 胃カメラ、内視鏡自動洗浄装置の整備 ・五木村診療所 超音波診療装置の整備</p> <p>(3) 熊本県へき地医療支援機構によるへき地医療支援 熊本県へき地医療支援機構の調整により、社会医療法人等の医療機関8か所から、へき地診療所12か所へ定期的に医師派遣を行い、へき地の医療サービスを確保した。</p> <p>12 在宅医療連携推進事業 在宅医療を推進するため、その担い手となる医療、介護等の多職種が連携する体制の構築を目的に次の事業を行った。 (1) 熊本県在宅医療連携検討会の開催(2回) 訪問診療や訪問看護などの在宅医療を県内全域で利用できる体制の整備を図るため、在宅医療の課題や在宅関係事業の進め方について検討を行った。 (2) 在宅医療連携体制検討地域会議の開催(年2~3回) 保健所単位で会議を開催し、在宅医療を推進する上での課題解決に向けた検討を行った。 (3) 多職種連携研修会の開催 在宅医療連携拠点事業に伴う研修会(2回、計75人参加)を開催した。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191~P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名												
<p>(病気になっても安心して暮らせる)</p>			<p>(4) 在宅医療連携拠点事業 11 圏域(13 都市医師会、1 市)で、実務レベルの研修会、地域資源の把握、住民への普及啓発など地域の実情に応じた事業を行う在宅医療連携拠点を整備した。</p> <p>(5) 多様な住まいの場における看取り支援事業 自宅や施設等の多様な住まいの場における看取りの体制整備を図るため、在宅看取り検討会議(4 回) 講演会(1 回) アンケート調査(対象：介護施設 1,155 か所)を実施した。</p> <p>(6) かかりつけ医の在宅医療機能強化事業 在宅医療の中心的な役割を担っているかかりつけ医の在宅医療の機能強化を図るため、熊本県医師会に対し、在宅医療に関する講演会や研修会の開催に必要な経費を助成した。</p> <p>13 移植医療体制整備等支援事業 移植医療に取り組む医療機関の整備を図るため、熊本赤十字病院及び天草地域医療センターに対し、脳死判定専門医等の研修に必要な経費に対して助成した。</p> <p>14 移植医療推進普及啓発事業 (1) 臓器移植コーディネーター設置 県臓器移植コーディネーターの設置助成 臓器移植の円滑な実施を図るために、臓器移植コーディネーターを設置する熊本赤十字病院に対し、コーディネーターが行う普及啓発活動や臓器提供発生時の活動に必要な経費に対して助成した。 臓器移植院内コーディネーターの養成 院内での移植医療の環境づくりに取り組むため、公的医療機関に設置した臓器移植院内コーディネーターの養成のための研修会を開催した。(40 医療機関 106 人委嘱) ・角膜や腎臓の提供者数(平成 27 年度(県内) 角膜 13 人、腎臓 1 人)</p> <p>(2) 骨髄提供者登録推進 遠隔地の骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備するため、赤十字血液センター及び下通り献血ルームでの登録受付のほか、人吉及び天草保健所においても登録受付を行うことにより、骨髄提供者の確保を図った。</p> <table border="0" data-bbox="981 1289 1756 1426"> <tr> <td>【平成 28 年 3 月末現在】</td> <td>全 国</td> <td>熊 本 県</td> </tr> <tr> <td>・骨髄提供希望者登録数(累計)</td> <td>458,352 人</td> <td>6,126 人</td> </tr> <tr> <td>・骨髄移植希望者数(現在登録)</td> <td>1,453 人</td> <td>19 人</td> </tr> <tr> <td>・移植者数(累計)</td> <td>19,297 人</td> <td>190 人</td> </tr> </table>	【平成 28 年 3 月末現在】	全 国	熊 本 県	・骨髄提供希望者登録数(累計)	458,352 人	6,126 人	・骨髄移植希望者数(現在登録)	1,453 人	19 人	・移植者数(累計)	19,297 人	190 人	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
【平成 28 年 3 月末現在】	全 国	熊 本 県														
・骨髄提供希望者登録数(累計)	458,352 人	6,126 人														
・骨髄移植希望者数(現在登録)	1,453 人	19 人														
・移植者数(累計)	19,297 人	190 人														

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名															
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>15 移植医療推進支援事業</p> <p>(1) 医師等養成機関における移植医療推進啓発事業 医師養成機関である熊本大学医学部と連携のもと、移植医療市民公開講座及び熊本県移植医療推進ネットワーク協議会を開催し、関係者に対して移植医療の普及啓発を図った。</p> <p>(2) 移植医療機関のネットワーク構築</p> <p>(3) 拠点病院(熊本大学医学部附属病院)における検査体制の整備</p> <p>16 献血推進対策事業</p> <p>「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」に基づき、県内の医療に必要な血液を県民の献血により確保するため、献血協力組織の育成や県民への啓発活動を行った。</p> <p>(1) 献血推進協議会運営 県内各機関・団体の委員で構成する熊本県献血推進協議会において「平成 27 年度熊本県献血推進計画」を審議して、県公報への掲載等により、その周知を図った。 また、市町村に設置された各地域の献血推進協議会活動の活性化及び地域における献血思想の普及向上を図った。 熊本県献血推進協議会開催(平成 28 年 2 月 3 日、血液センター) 市町村献血推進担当者の研修会開催(平成 27 年 8 月 6 日、血液センター) 統計・啓発誌「平成 27 年度版献血くまもと」の作成・配布</p> <p>(2) 献血者確保対策 熊本県献血推進計画に基づき、街頭イベントなど各種の啓発事業を展開し、血液の安全性確保に有効な 400mL 献血・成分献血についての理解と協力を求めるとともに、県民の献血に対する意識の高揚を図るため、積極的な献血推進活動を展開した。 「愛の血液助け合い運動」「はたちの献血キャンペーン」など各種啓発イベントの実施 テレビ、ラジオ、ホームページ、広報誌等の活用及び各種啓発資材の配布 大型スーパーなどの展示スペースを活用した移動献血ギャラリーの開設 若年層献血者の確保を図るため、大学生で組織する学生献血推進協議会の活動支援及び小・中・高校生を対象とした啓発を実施</p> <table border="1" data-bbox="963 1244 1545 1420"> <thead> <tr> <th>献血状況(平成 27 年度)</th> <th>目標</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ 200mL 献血</td> <td>1,020 人</td> <td>1,113 人</td> </tr> <tr> <td>・ 400mL 献血</td> <td>56,660 人</td> <td>56,422 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血漿成分献血</td> <td>3,130 人</td> <td>6,877 人</td> </tr> <tr> <td>・ 血小板成分献血</td> <td>11,980 人</td> <td>10,198 人</td> </tr> </tbody> </table>	献血状況(平成 27 年度)	目標	実績	・ 200mL 献血	1,020 人	1,113 人	・ 400mL 献血	56,660 人	56,422 人	・ 血漿成分献血	3,130 人	6,877 人	・ 血小板成分献血	11,980 人	10,198 人	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>薬務費のうち P 215 ~ P 216</p>
献血状況(平成 27 年度)	目標	実績																	
・ 200mL 献血	1,020 人	1,113 人																	
・ 400mL 献血	56,660 人	56,422 人																	
・ 血漿成分献血	3,130 人	6,877 人																	
・ 血小板成分献血	11,980 人	10,198 人																	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(病気になっても安心して暮らせる)			<p>17 医薬品等安全確保対策事業 医薬品等の製造及び販売施設に対する立入調査や品質管理研修を通じて、医薬品等が適正に製造・販売されるよう指導し、製造から販売に至るまでの品質・有効性・安全性の確保を図った。</p> <p>(1) 品質管理・製造管理基準(GMP)等に基づく査察の実施 医薬品等製造販売業者に対する製造販売品質管理基準(GQP)、製造販売後安全管理基準(GVP)に基づく査察 19件 医薬品等製造業者に対するGMP査察 14件 医薬品等製造販売業者に対する研修会の開催 1回</p> <p>(2) 医薬品等の適正な販売管理の徹底 薬局・医薬品販売業者、高度管理医療機器等販売業者に対する監視指導 1,353件 医薬品医療機器等法規制に関する説明会 12回 毒物劇物営業者等に対する監視指導 484件</p>	薬務費のうち P215～P216
長寿を支える環境を整備する	519,825	483,113	<p>1 認知症診療・相談体制強化事業 認知症に関する医療体制の充実強化、医療と介護の連携強化、認知症に関する相談体制の充実を図ることにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して暮らせる熊本づくりを推進した。</p> <p>(1) 認知症疾患医療センター運営事業 基幹型センターと地域拠点型センターの2層構造を持つ認知症疾患医療センター「熊本モデル」を運営しつつ、県民がより身近な医療機関において認知症の相談・受診を行うことができるよう、センター等とかかりつけ医との連携を促進する(地域版事例検討会の実施：33回)ことで、新たな熊本モデル(3層化)の構築を進めた。</p> <p>(2) 認知症家族支援体制強化事業 認知症の方やその家族からの相談に対応するとともに、必要に応じて認知症疾患医療センター等に患者をつなぐため、認知症コールセンター(認知症ほっとコール)を運営した。(相談件数 1,706件) また、九州で初めて「若年性認知症支援コーディネーター」を認知症コールセンターに配置し、若年性認知症を専門とした相談を受け、必要な情報を一元的に提供するとともに、適切なサービス提供機関へとつないだ。</p>	老人福祉費のうち P167～P169

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			<p>(3) かかりつけ医認知症対応力向上研修 かかりつけ医が、認知症診断の適切な知識・技術や家族からの悩みを聞く姿勢を習得し、認知症サポート医(推進医師)との連携の下、各地域において、認知症の早期発見や医療と介護が一体となった認知症の人への支援体制の構築を図ることを目的として、かかりつけ医認知症対応力向上研修を開催した。受講者は、基礎編、ステップアップ編ともに、過去最高であった。 ・基礎編修了者 201人 ・ステップアップ編修了者 96人</p> <p>(4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 病院に勤務する看護師をはじめとした医療従事者の認知症への対応力を向上させ、身体合併症等への対応を円滑化することを目的とした研修を開催した。県内全域の医療従事者を対象とした集合型の研修に加え、熊本独自の手法として、病院内における研修の講師役となり、研修の企画・実施を行うオレンジドクター及びオレンジナースを養成した。 ・オレンジドクター・オレンジナース養成研修受講病院 55病院 ・集合型等研修受講者 307人 ・オレンジナース等による病院内研修受講者 3,145人</p> <p>(5) 歯科医師向け認知症対応力向上研修 歯科医師及び歯科衛生士向けに、認知症の人や家族を支えるための基礎知識を習得し、歯科医師等による認知症の早期発見や認知症の人の生活環境の維持、向上させることを目的に研修を開催した。(熊本会場:106人修了、天草会場:53人修了)</p> <p>2 認知症多職種連携パスモデル事業 認知症連携パス「ひのくに安心受診手帳」を用いて、モデル地域(荒尾市)における多職種が連携した運用検証を開始した。今後の同パスのICT化を見据え、歯科医師、薬剤師も含む幅広い情報連携項目の選定と運用改善を行うこととしている。</p> <p>3 「熊本モデル」認知症疾患医療機能強化事業 認知症専門医5人、専門スタッフ4人を養成するため、認知症専門医及び専門スタッフ養成のためのコースを熊本大学と連携して開設、運営した。 また、専門スタッフを活用し、認知症の早期発見、早期対応の取組みを推進した。</p>	老人福祉費のうち P167~P169 老人福祉費のうち P167~P169

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(長寿を支える環境を整備する)</p>			<p>4 成年後見制度利用促進事業 成年後見制度の利用促進を図るため、成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、市町村等における成年後見制度利用促進体制構築を支援した。</p> <p>(1) 成年後見制度利用促進研修会の開催 成年後見制度に係る事務を担当している市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る実務等に関する研修会を開催した。(参加者 22 人)</p> <p>(2) 市町村長申立て等実務研修の開催 市町村職員、市町村社協職員等を対象に、成年後見制度に係る市町村長申立て等の実務に関する研修会を開催した。(参加者 22 人)</p> <p>(3) 民生委員・児童委員を対象とした研修の実施 日頃から高齢者と接する機会が多い民生委員・児童委員の研修会の機会を捉え、成年後見制度に関する研修を天草圏域で実施した。(参加者約 300 人)</p> <p>5 日常生活自立支援事業 高齢者や障がい者等の権利擁護の一環として、日常的な金銭管理を一人で行うことが困難であるなど、判断能力が不十分な人々が地域において自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行うため、実施主体である県社会福祉協議会に対し必要な経費を助成した。 【平成 27 年度利用状況(対前年度比)】 熊本市分除く 利用者数 599 人 (1.07 倍)、相談件数 25,178 件 (0.95 倍)</p> <p>6 在宅訪問薬局支援体制強化事業 (1) 薬局が在宅訪問業務に取り組む環境整備を図るため、以下の取組みを実施した。 在宅訪問薬剤師支援センター及び無菌調剤室設備の整備・設置 医療材料共同調達システムの構築 地区単位での医療用麻薬の在庫管理システム導入による情報共有体制の整備 県内外への求人情報提供や未就業薬剤師への説明会等の再就業支援 (2) 薬局の在宅訪問業務への取組状況や課題把握のため、アンケート調査を実施した。</p> <p>7 介護福祉士等修学資金貸付事業(再掲)(P22)に記載</p>	<p>老人福祉費のうち P167～P169</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p> <p>社会福祉総務費のうち P163～P165</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(長寿を支える環境を整備する)			8 長寿を支える地域の介護職員等研修支援事業(再掲)(P22)に記載 9 介護人材確保対策推進事業(再掲)(P22)に記載 10 看護職員確保総合推進事業(再掲)(P22)に記載 11 看護学生の県内定着促進事業(再掲)(P23)に記載 12 介護予防・生活支援サービス構築支援事業 生活支援サービスを創出し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活続ける体制整備を図るため、市町村に対し、研修会(2回)の開催や介護予防・生活支援アドバイザーの派遣(3市町村)を行った。	老人福祉費のうち P167~P169 老人福祉費のうち P167~P169 保健師等指導管理費のうち P214~P215 保健師等指導管理費のうち P214~P215 老人福祉費のうち P167~P169
3 安心を実現する 【戦略7】 子どもの育ちと若者のチャレンジを応援 戦略7 - 子どもの健やかな育ちと子育ての応援 子育てを地域でサポート	2,720,830	2,643,781	1 地域型保育支援事業 家庭的保育事業等の開始に向けた保育者等に対する研修を実施した。(研修受講者 40人) 2 児童健全育成事業(運営費) 地域の子どもにとっての安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、必要な経費を助成した。(41市町村(384クラブ))	児童福祉総務費のうち P177~P179 児童福祉総務費のうち P177~P179

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(子育てを地域でサポート)			<p>3 県措置にかかる措置費の支弁</p> <p>(1) 保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不適当と認められる児童の養育を児童養護施設や里親に委託し、安全で安心して暮らすことのできる環境の中での児童の健やかな成長を支援した。 対象施設等：児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、里親、ファミリーホーム等</p> <p>(2) 児童養護施設等における里親支援の体制強化の一環として、平成 27 年度は 12 か所の児童養護施設に里親支援専門相談員を配置した。</p> <p>4 里親推進事業</p> <p>(1) 里親講演会や里親制度説明会を開催するとともに、熊本市と共同で新聞・テレビ・フリーペーパー・市電広告等の媒体を使った広報を実施し、県民の里親制度に対する理解の促進と新規登録世帯の増に努めた。(講演会参加者 66 人、新規登録世帯 29 世帯)</p> <p>(2) 里親登録前の基礎・認定前研修、スキルアップのための研修を実施し、里親の資質の向上を図った。(研修受講者 75 人)</p> <p>(3) 児童相談所に里親委託等推進員を配置し、家庭訪問による里親支援や関係機関との連絡調整を行い、里親支援、里親への委託推進を行った。</p> <p>5 要保護児童進学応援事業 児童養護施設等を退所し大学等へ進学する者に対し、生活費について支援(貸付)した。 (貸付実績 3 件)</p>	<p>児童措置費のうち P179～P181</p> <p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p> <p>児童福祉総務費のうち P177～P179</p>
子育てを医療面からサポート	88,119	80,933	<p>1 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行う市町村に対して運営費や施設の改修費等について助成し、事業を支援した。(30 市町村(31 施設))</p>	<p>児童福祉施設費のうち P183～P185</p>
戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を拡げる	816	385	<p>1 子ども・若者育成支援推進事業 子ども・若者総合相談センターを 10 月に開所するとともに、以下の取組みにより、関係機関の連携強化、県民への周知・啓発の充実など支援の充実を図った。</p> <p>(1) 県子ども・若者支援地域協議会の開催(代表者会議 1 回、実務者会議 3 回)</p> <p>(2) 子ども・若者“よりそい”シンポジウムの開催(参加者 150 人)</p> <p>(3) 子ども・若者支援ブロックイベント(水俣)の開催(参加者 56 人)</p> <p>(4) 支援機関の周知のためのマップ(リーフレット)の作成</p>	<p>児童福祉総務費のうち P177～P179</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める</p>	8,597,806	8,566,541	<p>1 工賃向上計画支援事業 平成 27～29 年度を対象期間とする「熊本県工賃向上3か年計画」に基づき、以下の事業を行った。</p> <p>(1) 工賃向上計画研修会 平成 27 年 12 月に「経営講座」、「優良取組事例紹介」を、平成 28 年 2 月に「商品開発」「販路拡大」の講座を行った。(延べ参加者数：164 人)</p> <p>(2) 工賃向上アドバイザー派遣(3事業所) 「経営改善」「新商品の企画・開発等」に関するアドバイザーを派遣した。</p> <p>(3) 県庁障がい者福祉施設商品展示・商談会 平成 28 年 1 月 7 日に県庁地下大会議室で 53 施設の商品等の展示・商談会を行った。(来場者 613 人、商談数 27 件)</p> <p>(4) 展示販売会の開催 ・平成 28 年 2 月 19 日～21 日 ゆめタウン光の森</p> <p>2 障がい者職場実習促進事業 就労移行支援事業所、就労継続支援事業所(A型、B型)、特別支援学校から継続的に職場実習を受け入れる県内の農業法人等 5 社に対し、受入れに必要な施設等の整備費用について助成し、76 人が延べ 5,567 日職場実習を行った。</p> <p>3 障害福祉サービス費等負担事業 市町村が支弁する自立支援給付費(就労移行支援、就労継続支援 A 型、B 型)の支給に関する費用の一部を負担することにより、障がい者の一般就労に向けた支援を行うとともに、就労の機会を提供した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労移行支援事業所 74 か所 ・就労継続支援 A 型事業所 160 か所 ・就労継続支援 B 型事業所 166 か所 	<p>障害者福祉費のうち P 165～P 167</p> <p>障害者福祉費のうち P 165～P 167</p> <p>障害者福祉費のうち P 165～P 167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>地域での暮らしを支える</p>	<p>5,873,909</p>	<p>5,226,376</p>	<p>1 障がい者福祉施設整備費 社会福祉法人等が行う障害福祉サービス事業所等の創設・改築等に要する経費の一部について助成し、障がい者福祉施設の整備を行った。(障害福祉サービス事業所創設4件、障害者支援施設改築1件、スプリンクラー整備4件)</p> <p>2 市町村地域生活支援事業 障がい者(児)が自立した日常生活を営むことができるよう、市町村が実施する地域生活支援事業の費用について助成した。 そのうち、障がい者(児)の家族の就労及び一時的な休息を目的とした「日中一時支援事業」については、県内43市町村で実施し、障がいのある人の家族の負担軽減が図られた。</p> <p>3 地域療育総合推進事業 県内10圏域に設置した「地域療育センター」や、より専門的な支援を行う熊本県ひばり園他3施設の障がい児療育支援施設において、療育に関する指導、相談支援等を行い、在宅障がい児の福祉の向上を図った。 ・地域療育センターでの相談件数 5,519件(訪問 1,757件、外来 1,961件、施設支援 1,801件) ・障がい児療育支援施設での相談件数 382件(訪問 5件、外来 343件、施設支援 34件)</p> <p>4 障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業 障害児施設での支援や保護が必要であると認められた児童に対する障害児入所給付費等や措置委託費を障害児施設に支弁した。また、障がい児が必要な通所支援を受ける際に要する障害児通所給付費等の一部を負担することにより、障がい児の自立した日常生活や社会生活を支援した。</p> <p>5 重度訪問介護等の利用促進事業 訪問系サービスに係る支給額が国庫負担基準額を超える市町村で、「重度障害者に係る市町村特別支援事業(地域生活支援事業)」による助成を受けてもなお超過額が解消されない市町村や、同事業の対象外の市町村に対して助成した。(助成市町村数10)</p>	<p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>児童措置費のうち P179～P181</p> <p>児童措置費のうち P179～P181</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			<p>6 重度心身障がい者医療費助成事業 重度心身障がい児(者)の入院・通院医療費の自己負担を軽減するため、重度心身障がい児(者)への医療費助成事業を実施する市町村に対して助成した。 ・助成実績 555,407件(入院 83,642件、通院 471,765件)</p> <p>7 重症心身障がい学寄附講座 熊本大学医学部附属病院に寄附講座を設置し、高度な医療的ケアを要する重症心身障がい児等の治療や在宅における療養環境整備に関する研究・調査を行い、重症心身障がい児の在宅医療体制の強化を図った。 また、医療従事者や施設職員を対象とした「重症心身障がい学寄附講座シリーズセミナー」を開催し、関係者の資質向上を図った。</p> <p>8 精神通院医療費 精神障がい者の通院医療費の自己負担を軽減するため、自立支援医療費の支給認定を受けた精神障がい者が精神科病院や調剤薬局等を受診したときに要した費用(自立支援医療費)の一部を負担した。(受給者数 28,177人(熊本市を除く受給者数 15,852人))</p> <p>9 精神科救急医療体制整備事業 (1) 精神科救急医療確保事業 休日・夜間における精神疾患の急発及び急変に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するため、県内精神科病院の輪番による休日・夜間診療体制の運営を行った。(利用実績 延べ 905件(外来診察 317件、入院 200件、助言指導 335件、その他 53件)) (2) 精神科救急情報センター事業 休日・夜間において、精神疾患を有する方やその家族等からの緊急的な精神医療の電話相談に対応するための窓口を運営し、助言・指導や、必要に応じ受診先の紹介等を行った。(利用実績 延べ 1,163件(うち輪番病院の紹介等を行った件数 275件)) (3) 身体合併症救急医療確保事業(国立病院機構 熊本医療センターへの委託事業) 休日・夜間において、救急な医療を必要とする身体合併症患者(精神疾患と身体疾患の合併症を有する患者)に対して、迅速かつ適切な医療及び保護を提供するための受入れ体制の運営を行った。(利用実績 2,551件)</p>	<p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>障害者福祉費のうち P165～P167</p> <p>精神保健費のうち P195～P196</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)			10 高次脳機能障害支援普及事業 高次脳機能障害者に対する専門的な相談支援、関係機関との支援ネットワークの構築及び高次脳機能障害の正しい理解を促進するため、高次脳機能障害支援センター（熊本大学医学部附属病院、県からの委託）において、電話相談、面接相談、個別支援会議、研修会等を行った。 ・電話相談 延べ572件(実110件)、面接相談 延べ239件(実10件)、個別支援会議23件	障害者福祉費のうち P165～P167
発達障がい児(者)を支援する	74,572	72,728	1 発達障がい者支援医療体制整備事業 熊本大学医学部内に発達障がい医療センターを設置し、身近な地域で発達障がいを診療できる医師を確保するとともに、受診までの待機期間の短縮や診療できる医療機関の充実を図るなど医療体制を整備することで、発達障がい児(者)やその疑いのある子ども等と家族の支援を行った。 (1) 人吉医療センターでの発達相談外来を実施(24回、延べ39人診療) (2) 症例検討会等の開催(8回、延べ350人参加) (3) 発達障がいを診療する医師研修プログラムの作成 (4) 先進医療機関等への医師等派遣研修(6人、延べ6か所)	障害者福祉費のうち P165～P167
			2 発達障がい者支援体制整備事業 発達障がい児(者)やその家族の思いを尊重しながらライフステージに応じた切れ目のない総合的な支援を行うため、熊本市と連携した県民に対する普及啓発のための発達障がい講演会を開催した。また、ペアレントメンター養成研修等で発達障がいのある子どもを持つ親の支援を行った。 (1) 県・熊本市連携発達障がい者に関する講演会(4回開催、参加人数1,423人) (2) ペアレントメンターの養成(登録人数8人、累計38人)	障害者福祉費のうち P165～P167
			3 発達障がい者支援センター事業 発達障がい児(者)やその疑いのある児(者)及びその家族への相談支援、保育所や学校等の関係機関への援助支援、県民への普及啓発講演会等を行った。 (1) 北部発達障がい者支援センター事業 ・平成27年度相談支援件数 2,343件 (2) 南部発達障がい者支援センター事業 ・平成27年度相談支援件数 1,249件	障害者福祉費のうち P165～P167

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(発達障がい児(者)を支援する)			4 発達障がい児早期発見・早期支援事業 発達障がいの早期発見・早期支援に係る保健師・保育士研修を開催し、関係者のスキルアップを図った。(参加者：40人)また、保護者向けの育児手引書を、市町村を通じて乳幼児の保護者に配付した。(約5,000部)	障害者福祉費のうち P165～P167
【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする	65,166	55,237	1 子どもの虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 ・児童相談所に対し虐待通告があった場合の、児童の安全確認のための人員配置の充実(非常勤職員4人) ・24時間対応のための携帯電話等、児童相談所の備品の整備 (2) 児童相談所職員の資質向上 ・児童福祉司や児童心理司の資質向上のための専門研修等への派遣 (3) 子どもの権利啓発キャンペーン ・11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて、「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催し、児童虐待防止に係る啓発を行った。(参加者：186人) (4) 児童相談所全国共通3桁ダイヤルの導入 児童相談所全国共通ダイヤルが10桁番号(0570-064-0000)から3桁(189)「いちはやく」の番号になり、通告等の利便性が高まった 2 DV啓発事業 11月の「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせて、「家庭から暴力をなくすキャンペーン」を実施し、県民の意識啓発を行った。 ・講演会、無料法律相談の開催 ・ラジオ、情報誌等による広報 ・街頭キャンペーン 3 地域自殺対策強化事業 平成23年3月に策定した「自殺対策行動計画」に基づき関係機関と連携し、対面相談、人材育成、普及啓発など、自殺対策を総合的に推進した。	児童福祉施設費のうち P183～P185 社会福祉総務費のうち P163～P165 精神保健費のうち P195～P196

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			<ul style="list-style-type: none"> ・自殺のサインに気づき、適切な対応が図れる「ゲートキーパー」の養成数：130人 ・精神保健福祉センター及び保健所における自死遺族支援の取り組み実績 個別面接相談 20回(相談件数延べ33件) グループミーティング 11回(延べ40人参加) 	
男女がともに自立し、支えあう社会をつくる	9,959	8,956	<p>1 DV対策支援事業</p> <p>(1) 被害者からの相談対応 女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置し、被害者からの相談に対応した。 ・相談件数 延べ990件</p> <p>(2) 関係機関職員研修会の実施 関係機関職員の資質向上及び関係機関の連携強化を目的とした研修を行った。 ・開催回数 2回(参加者総数：延べ163人)</p> <p>2 DV対策強化事業 DV未然防止教育として、高校に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 36校(受講者数：7,816人)</p>	<p>社会福祉施設費のうち P173～P175</p> <p>社会福祉施設費のうち P173～P175</p>
戦略9 - 安全安心な社会の構築 犯罪からくらしを守る	8,117	7,451	<p>1 薬物乱用防止事業 薬物乱用の青少年への広がりを防止するため、薬物乱用防止教室や街頭キャンペーンにより小中高校生等に対する啓発活動を行うとともに、薬物乱用防止指導員(405人)による地域に根ざした活動を通じて、“薬物乱用のないくまもとづくり”を進めた。 また、薬物依存者やその家族の薬物相談に応じ、薬物依存者の社会復帰を支援した。</p> <p>(1) 県内20か所でのヤング街頭キャンペーン、県内全中学校正門での青少年健全育成キャンペーン等各種活動を実施した。</p> <p>(2) 小・中・高校における薬物乱用防止教室の開催率において、100%を達成した。</p> <p>(3) 薬物乱用防止啓発活動を行う指導員等を対象とした講習会を開催し、薬物乱用防止の現状と課題や、薬物事犯者の再犯防止と社会復帰支援に係る知識の向上を図った。</p> <p>(4) 熊本保護観察所、県精神保健福祉センター及び患者支援団体との連絡調整会議を行った。</p> <p>2 危険ドラッグ対策事業 近年危険ドラッグの乱用の広まりによる健康被害や、乱用者の乗用車運転による死亡事故が</p>	<p>薬務費のうち P215～P216</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(犯罪からくらしを守る)			<p>発生する等社会問題化している中、危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置等により、薬物に関する相談体制や関係機関の連携体制の充実を行い、危険ドラッグ等薬物の再乱用防止を図った。</p> <p>(1) 精神保健福祉センター ・出張薬物相談の実施 ・家族支援プログラムの実施</p> <p>(2) 熊本ダルク ・危険ドラッグ等薬物相談窓口の設置 ・出張薬物相談の実施 ・薬物乱用防止出前授業</p>	
健康危機からくらしを守る	692,723	572,549	<p>1 健康危機管理推進事業 総合的健康危機管理推進会議を開催し、関係機関における情報の共有化を図るなど、健康危機発生時に備えた円滑な協力関係を確保した。 また、研修会、訓練を実施し、健康被害発生時の対応体制の充実強化を図った。 ・総合的健康危機管理推進会議（本庁レベル）の開催（1回） ・健康危機管理調整会議の開催（1回） ・保健所初任者研修会の開催（1回） ・熊本県実地疫学調査チーム（FEIT）の研修会の開催（3回） ・事例検討報告会の開催（1回） ・県下一斉合同訓練（伝達訓練を含む）の実施（2回）</p> <p>2 感染症予防事業 感染症のまん延を防止するため、感染症患者に対する就業制限や消毒等の指導の実施とともに、感染症に関する正しい知識の普及、感染症の発生状況に関する情報提供を行った。 また、市町村等に対する予防接種の過誤防止に関する注意喚起や、先天性風しん症候群予防対策としての風しん抗体検査及び風しん予防接種普及の取り組みを行った。 (1) 感染症患者発生への対応 感染症患者発生時の保健所における調査・指導及び検査等の実施 感染症発生情報の提供（県ホームページ掲載、パブリシティの活用） (2) 予防接種の過誤防止 予防接種従事者研修会を開催し、市町村担当者、医療機関に対する過誤防止に向けた注意喚起を行った。</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p> <p>予防費のうち P194～P195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>(3) 風しん対策 妊娠初期に妊婦が風しんに罹患することにより生じる、先天性風しん症候群予防を目的とした、風しん抗体検査や市町村への予防接種費用助成を実施した。</p> <p>(4) 感染症発生動向調査事業 感染症の発生情報を収集・解析し、その結果を迅速に医療機関や報道機関へ提供することにより、県民の予防意識を高め、感染症のまん延防止を図った。 感染症発生動向調査「週報」及び「月報」の提供 感染症発生動向調査企画委員会の開催（6回開催）</p> <p>3 新型インフルエンザ対策事業 今後の新たな新型インフルエンザ（再興型インフルエンザ、新感染症を含む）の発生に備えるため、体制整備、予防啓発、基盤整備など総合的な取組みを実施した。</p> <p>(1) 熊本県新型インフルエンザ対策協議会の実施 平成 25 年 12 月に策定した「熊本県新型インフルエンザ等対策行動計画」に掲げる対策の進捗状況等の報告と、対策の推進を呼びかけるため、関係機関を集めて会議を開催した。（平成 27 年 12 月）</p> <p>(2) 医療従事者等を対象とした研修会の実施 医療従事者や行政担当者を対象とした研修会を熊本市と共催で開催した。（平成 27 年 12 月）</p> <p>(3) 患者搬送訓練の実施 新たに県が導入したソフトバグタイプアイソレータを活用して、熊本市立熊本市市民病院や県警察本部と合同で新型インフルエンザ患者の搬送訓練を行った。（平成 27 年 11 月）</p> <p>(4) 医療資器材の整備に対する支援（人工呼吸器の整備補助）の実施 県内の 13 医療機関に合計 13 台の整備を行った。</p> <p>4 エイズ予防対策事業 若年層を中心にエイズに関する正しい知識の普及、早期発見を目的として、保健所における匿名無料相談・検査を行った。</p> <p>(1) 正しい知識の普及 H I V 検査普及週間や世界エイズデーに合わせた各種啓発活動の実施 若者向けの雑誌や県ホームページによる情報提供の実施</p> <p>(2) 相談・検査事業の実施</p>	<p>予防費のうち P 194 ~ P 195</p> <p>予防費のうち P 194 ~ P 195</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<p>保健所での相談・検査事業の実施(全保健所で月1回夜間検査実施)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談件数 545 件(県全体 1,421 件) 検査件数 376 件(県全体 1,375 件) <p>保健所担当者のカウンセリング研修の実施</p> <p>(3) エイズカウンセラーの派遣 熊本大学医学部附属病院にエイズカウンセラーを派遣した。(平成 27 年 4 月～7 月：延べ 20 回)</p> <p>5 肝炎対策事業 国の肝炎総合対策に基づき、B 型及び C 型ウイルス性肝炎治療に係る医療費の助成、委託医療機関での肝炎ウイルス無料検査、初回精密検査及び定期検査費用の助成等に取り組み、感染者の早期発見と要治療者への適切な医療の提供を行った。</p> <p>(1) 肝炎治療に係る医療費助成</p> <p>インターフェロン治療助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 85 医療機関(県外 50 医療機関を含む) ・治療実施医療機関 454 医療機関(県外 34 医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 30 人(累計 3,594 人) <p>核酸アナログ製剤治療助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 158 医療機関(県外 54 医療機関を含む) ・治療実施医療機関 241 医療機関(県外 30 医療機関を含む) ・治療費助成認定者数 172 人(累計 1,675 人) <p>インターフェロンフリー治療助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定医療機関 85 医療機関(県外 50 医療機関を含む) ・治療実施医療機関 454 医療機関 ・治療費助成認定者数 1,443 人(累計 1,701 人) <p>(2) 肝炎ウイルス検査体制の充実 保健所での検査に加え、県内約 646 医療機関において無料検査が実施できる体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・肝炎ウイルス受検者 578 人(保健所実施 373 人、医療機関実施 205 人)(熊本市除く) <p>(3) 初回精密検査及び定期検査費用助成の開始 肝炎ウイルス検査で陽性と判断された方への初回精密検査費用並びに肝炎ウイルスを原因とする慢性肝炎、肝硬変及び肝がん患者の方への定期検査費用の助成を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初回精密検査費用助成件数 31 件 ・定期検査費用助成件数 2 件 	<p>公衆衛生総務費のうち P191～P193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>(4) 肝疾患診療連携ネットワーク構築 肝炎ウイルス感染者に対する適切な医療の提供を目的に、大学、専門医、かかりつけ医、検診機関、行政による肝疾患診療ネットワークを構築しており、その一環として、熊本県肝炎対策協議会を開催。ウイルス検査事業の現状等について協議した。(平成27年9月)</p> <p>(5) 肝炎患者サロンの開催 肝炎患者や家族同士が気軽に話せる場所として、県内4か所(熊本、山鹿、八代、天草)で肝炎患者サロンを開催し、肝炎患者及びその家族96人が参加した。</p> <p>(6) 市民公開講座の開催 県民に対して肝炎に対する正しい知識を普及し、感染予防、早期発見及び早期治療の推進を図ることを目的に、県内5か所で開催し、354人が参加した。</p> <p>6 結核対策特別促進事業 「熊本県結核対策プラン」に基づき、保健所において接触者に対する健康診断の実施や患者に対するDOTS(直接服薬確認)を推進した。</p> <p>(1) 適切な患者指導等による結核対策の着実な推進 DOTSの検証、評価を目的とした保健所全体でのコホート検討会の実施(1回開催) 熊本県結核対策推進会議を通じた結核対策プランの進捗状況の確認及び結核医療体制の維持確認の実施</p> <p>(2) 普及啓発事業 結核予防週間(9月24日~30日)を中心とした新聞、ラジオ等の活用による普及啓発事業を実施 複十字シール運動(募金を含む)の実施</p> <p>(3) 研修会への派遣 公益財団法人結核研修所の研修会へ4人を派遣した。 ・結核医療機関の医師：2人、行政機関の医師及び保健師：各1人</p> <p>7 食品衛生監視対策 食品衛生法に基づき毎年度策定する「熊本県食品衛生監視指導計画」により、食品営業施設の監視指導の徹底と営業者自身による自主的な衛生管理体制の強化を推進し、飲食に起因する衛生上の危害の未然防止を図った。(営業施設数に対する監視率：127%)また、消費者、食品等営業者及び行政の意見交換の場として、一日食品衛生監視員事業等を開催(消費者等の参加者：304人)し、食品に関する正しい知識の普及・啓発を行った。</p>	<p>結核対策費のうち P193~P194</p> <p>食品衛生指導費のうち P199~P202</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(健康危機から暮らしを守る)			<p>(1) 営業許認可施設 ・食品衛生法関係施設 22,608 件、 県条例関係施設 20,204 件</p> <p>(2) 施設の監視指導 ・法対象施設監視件数 16,234 件、 条例・給食施設 10,449 件</p> <p>(3) 食品衛生監視機動班活動 ・出勤日数 211 日</p> <p>(4) 食品衛生指導員活動 ・巡回指導 37,236 件、 食品衛生責任者養成 1,971 人</p> <p>(5) 食中毒発生状況 ・11 件 175 人</p> <p>8 食品安全確保対策 日常生活で摂取される食品等の安全確保を目的に、食品衛生法で規格基準が定められている食品及び食品添加物、残留農薬、遺伝子組換え食品等に関する検査を実施した。 また、食中毒予防の一環として、講習会等の啓発活動を実施した。</p> <p>(1) 成分規格等収去検査 残留農薬検査 189 件 63,593 項目 食品添加物検査 397 件 2,101 項目 成分規格検査 285 件 644 項目 モニタリング検査 232 件 629 項目</p> <p>(2) 県指導基準による収去検査 389 件(うちO157 検査 50 件)</p> <p>(3) 食品監視強化対策事業 遺伝子組換え食品検査 12 件 輸入食品検査 83 件((1)の再掲)</p> <p>9 BSE 食肉検査体制整備事業 食肉の安全性確保のため、48 か月超齢のと畜牛の牛海綿状脳症(BSE)の検査を行った。 また、脳や脊髄等の特定危険部位の除去及び適正処理(焼却処分)の確認指導を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査機関 食肉衛生検査所 ・検査頭数 8,177 頭 ・検査結果 全て陰性 	<p>食品衛生指導費のうち P199～P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199～P202</p>

(健康福祉部)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(健康危機から暮らしを守る)</p>			<p>10 と畜検査事業、と畜検査整備事業 食肉の安全性確保のため、食肉として処理される家畜について、県内5か所のと畜場において、と畜検査を実施した。 また、多様化する家畜疾病を排除し、安全な食肉の供給を図るため、抗生物質等残留検査等の精密検査を実施した。 ・と畜検査頭数 大動物(牛、馬): 40,423頭、小動物(豚、綿羊): 171,571頭 ・抗生物質等残留検査: 3,026頭分 ・検査結果 全て陰性</p> <p>11 食鳥肉処理安全対策事業 食鳥肉の安全性を確保するため、県内4か所の大規模食鳥処理場(処理羽数が年間30万羽を超える施設)で食鳥肉として処理される食鳥について、処理場での疾病検査等を行った。 ・検査羽数: 17,710,598羽</p> <p>12 生活衛生環境確保対策事業 旅館、興行場、理容所、美容所等の生活衛生営業施設の衛生措置に係る立入調査、指導取締りを実施し、施設の衛生水準の維持向上を図った。 レジオネラ症発生の防止を図るため、保健所においてレジオネラ条例対象施設(公衆浴場・旅館等)への立入調査を実施するとともに、レジオネラ属菌汚染防止対策講習会への参加やケーススタディを通し、菌検出や患者発生時の対応等について検討を行った。 ・生活衛生営業施設等への監視指導件数 1,167件(平成27年度実績) ・レジオネラ条例対象施設立入検査件数 289件(平成27年度実績)</p>	<p>食品衛生指導費のうち P199~P202</p> <p>食品衛生指導費のうち P199~P202</p> <p>生活衛生指導費のうち P202</p>
<p>【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策の強化 自助・共助・公助を強化する</p>	<p>3,682</p>	<p>3,372</p>	<p>1 災害救助法指導事務費 災害時要支援者避難支援計画(個別計画)策定について、会議等での働きかけなどを市町村に対して行った結果、平成27年1月1日現在、19市町村で策定され、平成28年度中には、全45市町村で作成される予定。</p>	<p>災害救助費のうち P188~P189</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(自助・共助・公助を強化する)			<p>2 災害派遣福祉チーム(熊本DCAT)事業 災害発生時に、避難所等において高齢者や障がい者等の要援護者を支援するため、介護福祉士等の専門職で構成するDCATの体制を整えるとともに、DCATが被災地においてスムーズに活動できるよう、チーム登録者等を対象とする研修を1回実施し、83人が受講した。 ・平成28年3月末現在のDCAT登録者数：659人</p> <p>3 災害救援薬剤師養成研修事業 東日本大震災を教訓にして、被災地での薬剤師による救護活動や医薬品の供給を効率的・効果的に行えるよう、災害対策本部等での情報の集約や調整機能を担う災害薬事コーディネーターと、避難所、医薬品集積所等で医薬品の仕分け、調剤等を行う救援薬剤師の育成を目的とした研修会や実践的訓練を実施した。(参加薬剤師112人)</p> <p>4 災害時緊急医薬品等供給対策事業 大規模災害時における初動医療救護のために備蓄している医薬品等について、保管管理の委託及び期限切れ医薬品等の更新を行うと共に、全般的な管理状況について立入調査を行った。</p>	<p>災害救助費のうち P188～P189</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p> <p>薬務費のうち P215～P216</p>
<p>4 百年の礎を築く 【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 貧困の連鎖を教育で断つ</p>	62,619	57,439	<p>1 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業等 貧困の連鎖を教育で断ち切るため、以下の取組みを行った。</p> <p>(1) 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 大学等に就学する者(生活保護世帯出身者)に対して、生活費の貸付けを行い、安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげた。 ・貸付実績 9人(平成27年度新規貸付分)</p> <p>(2) 子どもの学習援助事業(委託先:(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護、生活困窮世帯の子どもの問題を早期に把握し、進学、保護者等への生活習慣、不登校等への支援を家庭訪問や塾形式で行い、子ども及び世帯の自立を支援した。 ・平成27年度 相談・支援実績57人(県所管部) ・県全体の支援実績149人(うち、進学を希望する中学3年生の21人全員が進学)</p>	<p>生活保護総務費のうち P186～P188</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名								
(貧困の連鎖を教育で断つ)			2 ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子どもたちに、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所を確保・提供する「地域の学習教室」を開設し、子ども達の学習等を支援した。(開設数 88 か所、支援した子どもの数 348 人)	母子福祉費のうち P181～P183								
6 その他 (8) 生活困窮者に対する取組み	4,056,895	3,887,493	1 生活保護の適正実施 生活保護を必要とする者が適切に保護を受け、受給要件を満たさない者が不当に受給することがないように、会議・研修及び指導監査等を通じて、福祉事務所の資質の向上に取り組んだ。 平成 28 年 3 月 (速報) の県下の生活保護の状況 <table border="1" data-bbox="981 595 1715 671"> <thead> <tr> <th data-bbox="981 595 1146 639">熊本県全体</th> <th data-bbox="1146 595 1339 639">被保護世帯数</th> <th data-bbox="1339 595 1532 639">被保護人員</th> <th data-bbox="1532 595 1715 639">保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="981 639 1146 671"></td> <td data-bbox="1146 639 1339 671">20,342 世帯</td> <td data-bbox="1339 639 1532 671">26,956 人</td> <td data-bbox="1532 639 1715 671">15.09%</td> </tr> </tbody> </table> 2 生活困窮者自立支援法に基づく自立支援 (1) 生活困窮者総合相談支援事業 (法に基づく必須事業) (委託先：県社会福祉協議会) 県下各市町村に生活困窮者のための自立相談支援窓口を設置し、訪問相談や伴走型の相談、自立支援プランを策定し、早期に経済的な自立への支援を行った。 県は委託先の県社協が町村社協と連携し、全町村社協に相談窓口を設置 ・平成 27 年度 相談・支援実績 551 人 (県所管部) 県全体では 2,382 人 (2) 生活困窮者自立支援プラン推進事業 (法に基づく任意事業) 一部の市と共同で実施 就労準備支援事業 (委託先：(学)松本学園・(社福)菊愛会共同体) ひきこもりやニート等に対し、家庭訪問により外出を促し、事業所での職場見学、ビジネス講習等を行い、一般就労への支援を行った。 ・平成 27 年度 相談・支援実績 17 人 (県所管部) 県全体では 63 人 一時生活支援事業 (委託先：(社福)グリーンコープ) 住居のない困窮者 (ホームレス) に対して、原則 3 か月間、宿泊場所 (シェルター) の提供や衣食等の提供等を実施し自立を支援した。 ・平成 27 年度 相談・支援実績 14 人 (県所管部) 県全体では 40 人 家計相談支援事業 (委託先：グリーンコープ生活協同組合くまもと) 浪費癖等により家計管理に課題を抱える生活困窮者に対し、家計簿作成等、家計の安定を図り生活困窮からの自立を支援 ・平成 27 年度 相談・支援実績 57 人 (県所管部) 県全体では 319 人	熊本県全体	被保護世帯数	被保護人員	保護率		20,342 世帯	26,956 人	15.09%	生活保護総務費のうち P186～P188 生活保護総務費のうち P186～P188
熊本県全体	被保護世帯数	被保護人員	保護率									
	20,342 世帯	26,956 人	15.09%									

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(8) 生活困窮者に対する取組み			<p>子どもの学習援助事業（委託先：(社福)菊愛会・(学)松本学園共同体)(再掲) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護、生活困窮世帯の子どもの問題を早期に把握し、進学、保護者等への生活習慣、不登校等への支援を家庭訪問や塾形式で行い、子ども及び世帯の自立を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度 相談・支援実績 57 人(県所管部) 県全体では 149 人 ・うち進学を希望する中学 3 年生の 21 人全員が進学 <p>3 矯正施設等退所者社会復帰支援事業 高齢であり又は障がい有するため、福祉的な支援を必要とする矯正施設退所予定者について、退所後直ちに福祉サービスを利用できるよう連絡調整、申請支援等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携して退所後の生活のコーディネート支援した対象者数 29 人 ・退所後の見守りを行った者 53 人 	生活保護総務費のうち P 186 ~ P 188
(9) 地域医療体制の整備	48,045,022	48,039,416	<p>1 救急医療体制の確保</p> <p>(1) 重篤な救急患者の対応を担う救命救急センターに対し、運営費について助成し、安定的な医療体制の確保を図った。(補助対象医療機関 熊本赤十字病院)</p> <p>(2) 平成 24 年 1 月に導入したドクターヘリと防災消防ヘリの 2 機による「熊本型ヘリ救急搬送体制」について、ドクターヘリの運航に対する助成や関係者による運航状況の検証・検討を行い運航体制の充実を図った。(稼働実績：ドクターヘリ 638 件、防災消防ヘリ 185 件)</p> <p>(3) 地域医療再生計画阿蘇編の取組みとしては、圏域内完結型の医療連携体制の構築を目的に、休日・夜間の初期救急体制の整備に対する助成を行った。</p> <p>2 小児救急医療体制の確保</p> <p>小児救命救急センター(熊本赤十字病院)及び小児救急医療拠点病院(熊本地域医療センター及び天草地域医療センター)に対し、運営費の助成を行い、小児の三次及び二次救急医療体制を確保した。</p> <p>小児救急医療拠点病院である熊本赤十字病院、熊本地域医療センター及び天草地域医療センターに、医療機器整備に係る経費を助成した。また、子どもの夜間の急な病気やけが等に関して、看護師による電話相談を実施するとともに、各種広報媒体を活用した啓発を行い保護者の不安解消を図った。(相談時間 毎日 19:00 ~ 24:00、相談件数 12,201 件)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((9) 地域医療体制の整備)			<p>3 医療施設耐震化整備体制の推進 大規模地震等の災害時に重要な役割を担う災害拠点病院や救急医療機関の耐震化整備を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救急医療機関 1 病院、精神科救急医療機関 1 病院の計 2 病院の整備に対する助成を実施。国交付金による医療施設耐震化臨時特例基金を設置。 	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
			<p>4 周産期医療対策の推進 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な周産期医療を効果的に提供して、安心して子どもを産み育てることができるよう、環境づくりを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合（1 か所）及び地域周産期母子医療センター（2 か所）に対して運営費を助成 ・周産期母子医療センター等 5 病院に加え、地域の産科中核病院 5 病院に専用の P H S を配備し、緊急時の搬送を支援 	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
			<p>5 国民健康保険制度安定化対策事業</p> <p>(1) 保険基盤安定負担金事業 国民健康保険財政の安定化を図るため、市町村が行う低所得者に対する保険料（税）軽減相当額等の一定割合を、負担金として市町村に交付した。（交付額 7,052,862 千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低所得世帯の国民健康保険料（税）の軽減分 3/4 を負担 ・保険料（税）軽減被保険者数に応じた保険者支援分 1/4 を負担 <p>(2) 高額医療費共同事業負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、国民健康保険団体連合会が行う高額医療費共同事業への市町村拠出金の 1/4 を負担金として市町村に交付した。（交付額 1,373,853 千円）</p> <p>(3) 都道府県調整交付金事業 市町村が行う国民健康保険事業の財政調整のため、市町村の保険給付費等総額の 9 % を普通調整交付金及び特別調整交付金として交付した。（交付額 11,850,380 千円）</p>	<p>国民健康保険指導費のうち P 171 ~ P 173</p>
			<p>6 後期高齢者医療給付費負担金事業 所要の医療給付の確保を図るため、後期高齢者医療被保険者が保険医療機関等で療養の給付等を受けた場合の本人負担分以外の費用のうち、1/12 を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。（交付額 21,345,076 千円）</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(9) 地域医療体制の整備)			<p>7 後期高齢者医療高額医療費負担金事業 高額な医療費の発生による財政リスクを軽減するため、1件 80 万円を超える医療費について、保険料で賄うべき部分の 1/4 を負担金として後期高齢者医療広域連合に交付した。(交付額 897,503 千円)</p> <p>8 後期高齢者医療保険基盤安定負担金事業 後期高齢者医療制度の安定的な運用を図るため、市町村が行う低所得者等に対する保険料軽減措置に要する費用の 3/4 を負担金として市町村に交付した。(交付額 4,315,592 千円)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p> <p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
(10) 乳幼児医療費助成	538,115	509,322	<p>1 乳幼児医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。(延べ件数 281,420 件、補助額 509,318 千円)</p>	<p>公衆衛生総務費のうち P 191 ~ P 193</p>
(11) 人と動物が共生する地域づくり	104,487	103,361	<p>1 動物の愛護管理事業 「第 2 次熊本県動物愛護・管理推進計画」に基づき、人と動物とが共生する地域づくりを推進した。 また、動物取扱業者の登録を行い適正な飼養等について指導するとともに、9月の動物愛護月間には、県獣医師会等と連携して動物愛護イベントを開催するなど動物愛護の啓発を行った。さらに小学生等を対象に動物とのふれあい方教室を開催した。</p> <p>(1) 飼い主への啓発 ・動物の適正飼養・終生飼養の普及活動の実施 ・狂犬病予防月間(4月～6月)の広報の実施</p> <p>(2) 県民への啓発 ・動物愛護管理についての普及活動の実施 ・ふれあい方教室の実施 37 小学校・保育所(40 回)</p> <p>(3) 動物管理業務(熊本市を除く) ・犬引取頭数 284 頭 ・猫引取頭数 1,985 頭 ・犬猫返還・譲渡数 1,412 頭 ・動物取扱業者登録数 365 業者</p> <p>(4) 災害時における動物救護活動に関する協定の締結 災害発生時に、被災動物と、その飼育者に対して必要な支援を行うため、県と県獣医師会で協定を締結した(4月)。</p>	<p>環境整備費のうち P 206 ~ P 208</p>

(健康福祉部)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(12) 温泉保護対策	1,554	1,360	<p>1 温泉保護対策等事業 温泉資源の適正利用と保護という温泉法の趣旨に基づき、温泉掘削等の許可手続及び温泉保護のための基礎データの収集を行った。</p> <p>(1) 温泉指導費 温泉掘削等許可申請について、温泉法に基づき熊本県環境審議会温泉部会に諮り許可等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温泉部会の開催（3回開催 7月・11月・2月） ・平成27年度許可件数：掘削10件 動力装置9件 <p>(2) 温泉保護対策事業 保護対策を講じるため、県内8か所の主要温泉地において温泉水位変化の観測を行い、基礎データの収集、蓄積を図った。</p>	環境整備費のうち P206～P208